



中部電力



中部電力ミライズ

特別高圧・高圧の標準メニューの見直しについて

2022年10月28日

中部電力株式会社
中部電力ミライズ株式会社

- 当社グループは、昨今の燃料価格高騰や卸電力市場価格の高騰等の事業環境下においても、安定して電気をお届けするため、特別高圧・高圧のお客さま向けの標準料金メニュー（以下「標準メニュー」）の見直しを検討してまいりました。（2022年7月26日お知らせ済）
- 本日、これまでの検討内容を取りまとめ、2023年4月から中部電力ミライズ株式会社（以下「ミライズ」）の標準メニューの見直しを決定いたしました。仮に2022年12月適用分^{※1}の燃料費調整を反映した場合、現行料金と比較し約7.9～9.8%^{※2}の値上げとなります。
- 今回の見直しを踏まえ、中部電力パワーグリッド株式会社（以下「中電PG」）の最終保障供給約款の適用を受けているお客さま等で、標準メニューでの契約をご希望のお客さまからの受付を、2023年1月頃から再開する予定です。
- 見直しの対象となる特別高圧・高圧のお客さまにはご負担をお願いすることになりますが、お客さまのご負担の軽減にも繋がる省エネ・節電への取り組みをより一層進めてまいります。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- なお、現在、中電PGによる託送供給等約款の見直しが行われており、その内容が決定次第、本約款を反映した標準メニューの単価を改めてお知らせいたします。
- 当社グループでは、今後もお客さまへ安定して電気をお届けするとともに、より一層の経営効率化とお客さまのニーズに応じた魅力的なサービスの開発・提供に努めてまいります。

※1 財務省が10月20日に発表した貿易統計（速報値）を用いて算定した「12月適用分の燃料費調整単価の想定値」により試算しております。

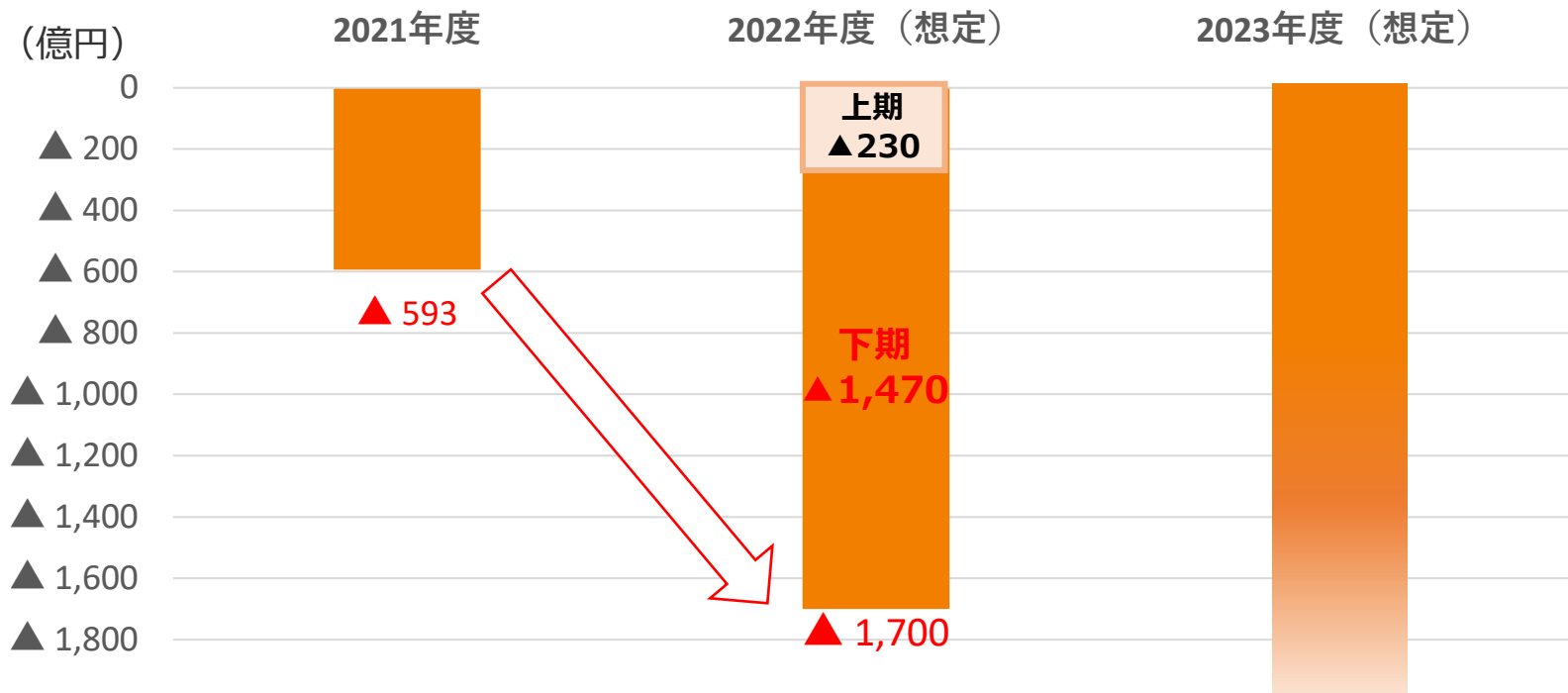
※2 モデルにおける試算値です。燃料価格の状況やお客さまの電気のご使用実態により、実際の影響は異なります。

1. 見直しの背景

1-1. 見直しの背景（中部電力グループの収支状況）

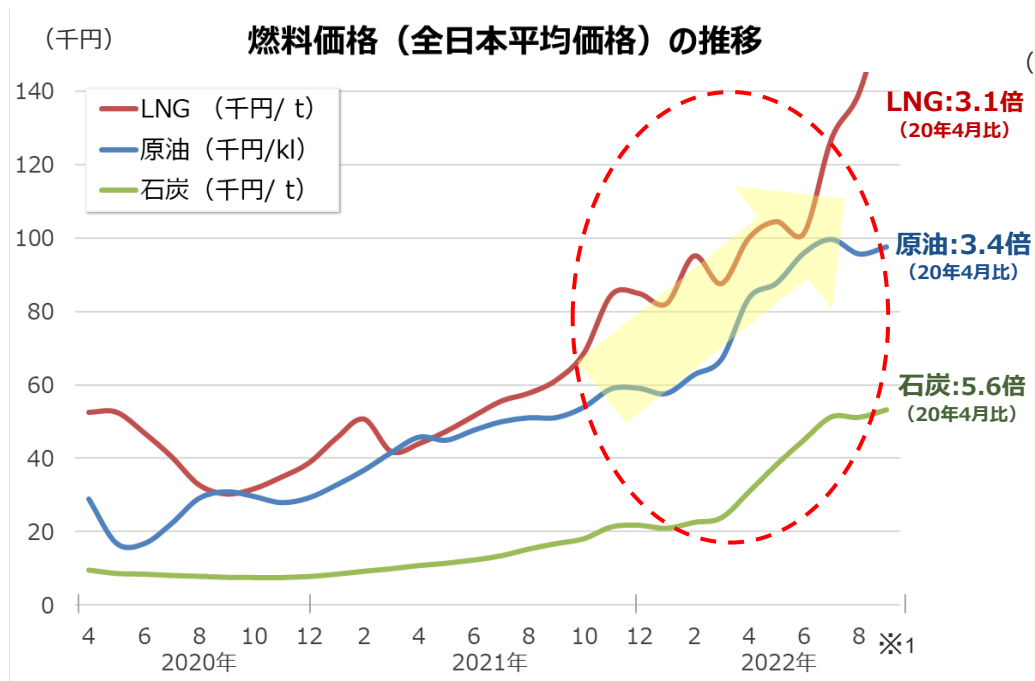
- 電源調達費用の増加や、厳しい競争環境などにより、2021年度の中部電力グループの決算は▲593億円の赤字でした。2022年度も▲1,700億円の赤字が見込まれるなど、極めて厳しい収支水準となっています。
- 2023年度においても、LNGの世界的な需給ひっ迫などの収束が見通せず、2022年度下期の燃料価格の高騰が継続し、その影響が通期にわたることが想定されるため、より厳しい状況となる見込みです。
- 一方で、ミライズから安定的な電気の供給を受けたいとのご要望も多数承っております。
- 今後も安定的な電力供給を担うため、お客さま向け料金について、市場環境の変化に柔軟に対応できる仕組みの導入が必要と考えております。

＜中部電力グループの経常利益＞



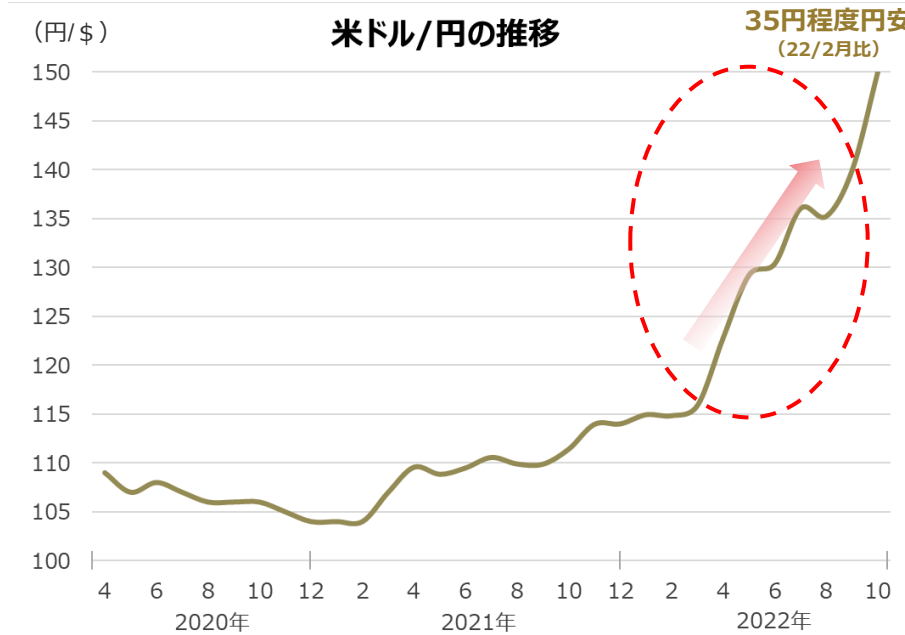
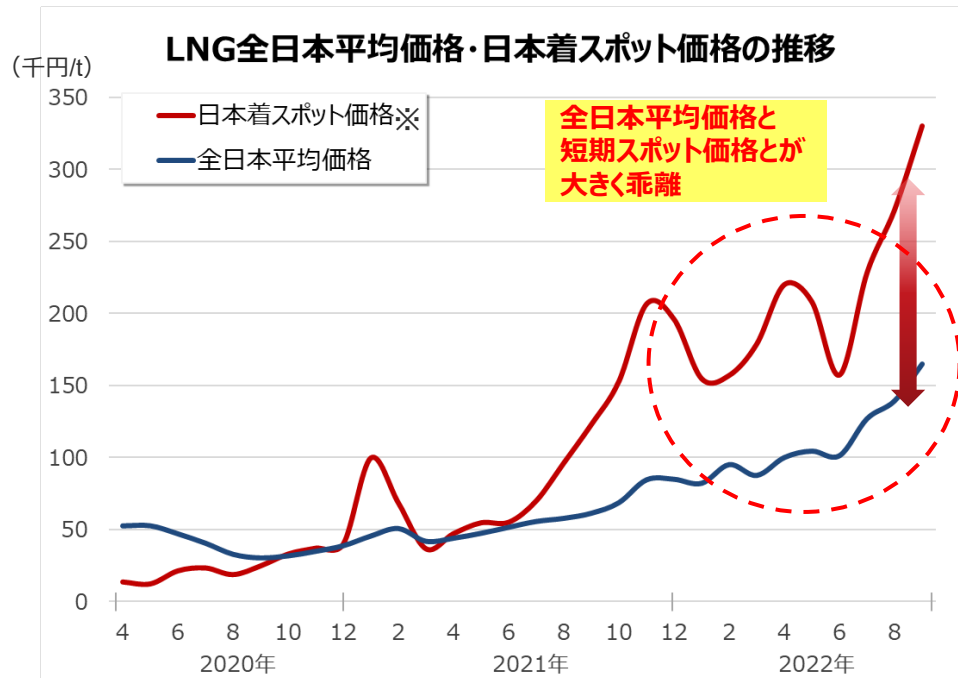
1-2. 見直しの背景（燃料価格等の高騰①）

- 世界的なエネルギー需要が拡大する中で燃料価格が高騰していることに加えて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、全ての燃料種における燃料価格や卸電力市場価格が高騰しております。2020年4月と比較して、各燃料価格は約3.1倍～5.6倍、卸電力市場価格は約5.1倍へ急騰しております。
- こうした燃料・卸電力市場価格の高騰を背景として、ミライズにおける電力の調達コストは急増しており、費用が収入を上回っている状態が続いております。



1-2. 見直しの背景（燃料価格等の高騰②）

- ロシアによるウクライナ侵攻以降、LNG価格は大きく影響を受けており、特に短期スポット価格が急騰しております。このため、**LNGの全日本平均価格と短期スポット価格との乖離が大きくなっております。**
- また、燃料価格の高騰だけでなく、足元では日米間の金利差の拡大等に伴い、ドル円相場は**115円（2022年2月）から足元では150円を突破するほどの円安が進行**しており、燃料輸入時の円ベースでの調達コスト増加による更なる収支悪化が見込まれております。



※2020年4月～2021年3月：経済産業省「スポットLNG価格の動向」の契約価格、
2021年4月以降：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「日本着スポットLNG月次価格」を参照し算定。
なお、非公表値については、ミライズが想定した値を使用。

1-3. 見直しの背景（これまでの経営効率化の取り組み）

- 当社グループは、2014年に実施した料金見直し時に、1,915億円/年の効率化を行う前提で料金値上げをお願いしました。
- その後、各種コスト低減の取り組みを加速させた結果、2021年度までに3,600億円/年以上の効率化を達成しております。

項目	主な取り組み
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員一人ひとりの働き方改革に対する意識向上による時間外労働の削減（勤務制度の改定によるフレックス活用含む） ・トヨタ生産方式（TPS）を導入し、業務内容の「見える化」と業務プロセスのムリ・ムラ・ムダを排除したことによる生産性向上（作業期間短縮等）
委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・システム単位での専用機器から中電クラウドへの移行による設備コストの削減 ・システム開発・保守における契約方法の見直しによる調達コストの削減 ・システムの各プロジェクトにおける費用対効果や優先度評価を踏まえた資源投入の選択と集中によるシステムコストの削減 ・他社との共同委託化、評価・解析等の一部直営化によるコスト削減
普及開発関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビCMや新聞、WEB等の各種広告の出稿量の見直し等によるコスト削減
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ・点検実績評価を踏まえた点検周期、保全方式の適正化（状態監視の高度化等）、新技術の採用、および一部修繕工事において直営点検の拡大によるコスト削減 ・発注方法見直し（仕様の見直し、競争発注、一括発注等）による調達コストの削減 ・研究開発成果活用（余寿命評価による部品交換期間の延伸等）によるコスト削減
燃料費・ 他社購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料調達における分散化や多様化、高効率発電所の運転開始による熱効率向上等による燃料費の削減 ・水力増電施策（停電日数短縮等）の深掘りによる電力調達コストの削減
その他経費	<ul style="list-style-type: none"> ・会議や研修のリモート化推進による出張旅費の削減、電子決裁システム導入、脱押印に伴う印刷コスト等の削減 ・通信契約における契約体系や料金プランの見直しによる通信費の削減 ・執務室をユニバーサルレイアウト化し組織改定によるレイアウト変更工事費等を削減、安価な賃貸物件への借り換えによる賃借料の削減
設備投資関連	<ul style="list-style-type: none"> ・発注方法見直し（仕様の見直し、競争発注、一括発注等）および工法見直し（新技術の採用や取替工法の変更）による投資額の削減

◆ 経営効率化によるコスト削減実績

※ 1 2014年度の料金見直し前の料金原価からの削減額

※ 2 () 内は前年度実績からの削減額

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
3, 284 億円	3, 484 億円 (+ 200 億円)	3, 524 億円 (+ 40 億円)	3, 674 億円 (+ 150 億円)
【参考】JERAの取り組み (オペレーション費用およびメンテナンス費用の削減)	150 億円	250 億円 (+ 100 億円)	350 億円 (+ 100 億円)

1-4. 見直しの背景（今後の取り組み）

- 当社グループでは、これまでの経営効率化を継続するとともに、グループをあげて取り組みを拡大してまいります。
- 2022年度においても、資産の売却やコスト削減など経営効率化の取り組みについて検討・実施している状況ではありますが、現時点では、前年度比500億円程度の深掘りを見込んでおります。

項目	主な取り組み
資産の売却等	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生施設の縮減（一部厚生施設の休止継続） ・資産の緊急的な売却・有効活用
発注件名の内容精査・支出時期の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング等の委託業務の規模・範囲・実施時期の見直しによるコスト削減 ・設備工事の支出時期の精査・繰延 ・業務車両更新時期の延伸、庶務メール輸送ルート等の見直し、消耗品購入費用の削減
普及開発関係費・諸会費の更なる削減	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビCMの出稿量の見直しやPR媒体物の取り止め等によるコスト削減 ・諸会費の見直しによるコスト削減
かいぜん活動等を通じた業務効率・生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・除却工事の効率化 ・CKOを設置し、更なるかいぜん活動を通じた効率化の推進
DX推進（デジタル技術の活用）による業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・定型業務に加え、非定型業務の効率化・高度化に向けたデジタル技術の活用 ・デジタル技術を活用した巡視・点検業務の効率化と保全業務の省力化による人件費等の削減 ・ペーパーレス推進によるコスト削減
新たな働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外・国内出張の縮減、取りやめ（オンライン会議の活用） ・人財戦略室の設置による人財の更なる有効活用や適正配置 ・フリーアドレスの推進による賃借料の削減
電気事業の技術力等を活かした業務受注による収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・他電力からの業務受注による収益拡大 ・ソリューションによる収益拡大 ・らくモニサービス、電線防護管の取り付けサービスによる収益拡大
電気の効率的な運用・利用に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検の工期短縮に伴う売電量増加による収益拡大 ・調整力コストの抑制努力 ・法人向けDR（デマンドレスポンス）サービスの拡大およびご家庭向けDRサービスの開始

* 株式会社JERAにおいても、「統合5年以内の1,000億円以上/年のシナジー効果創出」に向け、オペレーション・メンテナンス費用の削減等、引き続き経営効率化を進めております。

2. 見直しの概要



2-1. 見直しの概要①

下記の見直しを実施することで、**2023年1月頃より標準メニューでの新規受付を再開**いたします。

※供給開始時期は、2023年4月1日以降です。

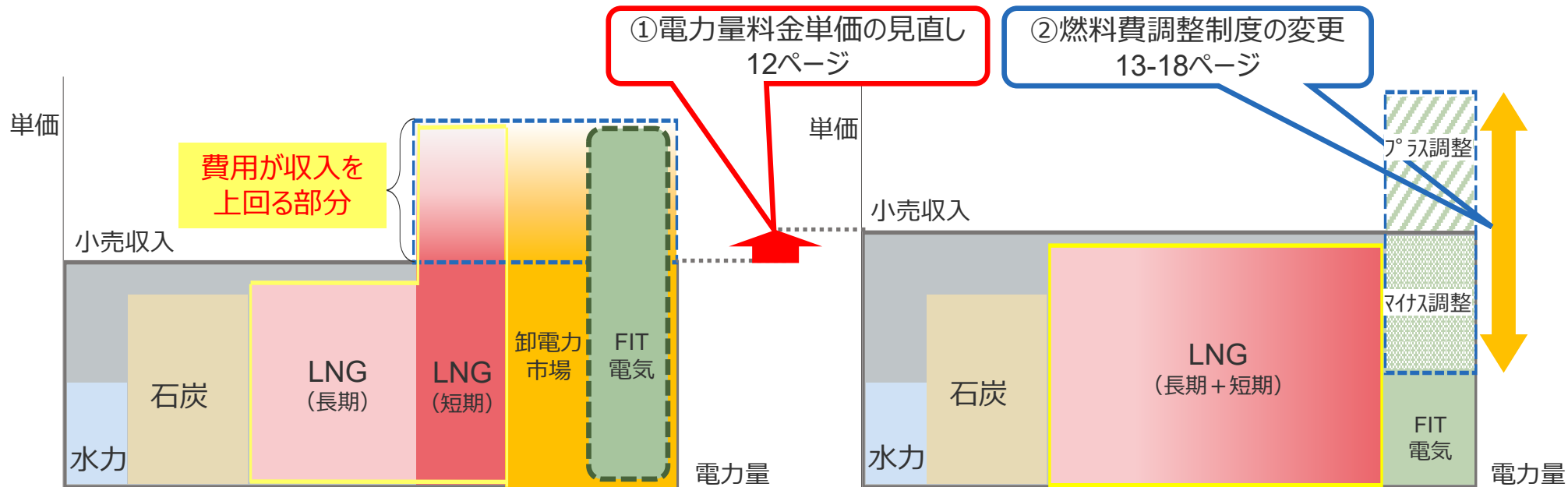
見直し①：電力量料金単価の見直し

見直し②：燃料費調整制度の変更
(卸電力市場価格の変動を調整対象に追加)

2-1. 見直しの概要②

ミライズの電力販売の価格水準は、費用が収入を上回っている状態にあり、収支を圧迫しております。その要因は、下図の通り2点あり、それを踏まえた電気料金の見直しを実施します。

- ① 火力発電に使用するLNGについて、割高な短期スポット調達コストが増加しております。
→ **電力量料金単価を見直します。**
- ② 価格変動が激しい卸電力市場からの調達を削減し、自社グループの発電へ切り替えて価格安定性の維持に努めてきました。しかし、2021年度に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT制度」）が変更され、FIT電気の調達価格が卸電力市場価格に連動することになり、こうした努力は限界に達しています。
→ **燃料費調整制度を変更し、燃料価格に加え、卸電力市場価格も反映します。**
反映対象は、FIT制度を通じた調達分（ミライズの電源調達量の約9%）です。

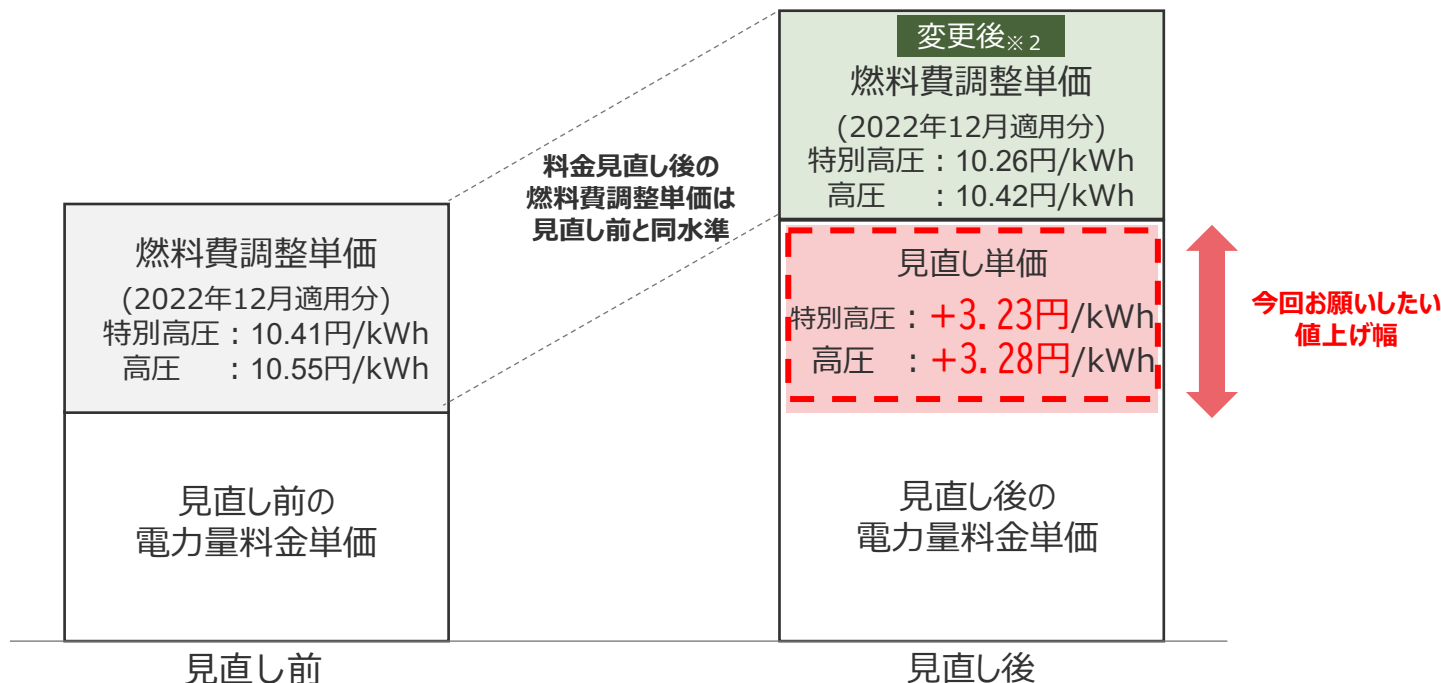


2-2. 電力量料金単価の見直し

- 火力発電に使用するLNGについて、割高な短期スポット調達が増加しております。一方、安定的に電気をお届けするためには、LNGの短期スポット調達を今後も一定程度継続する必要があります。こうした状況を踏まえ、LNGの短期スポット調達を使用する電源の稼働を安定的に継続するため、電力量料金単価を見直します。
- 見直し後の電力量料金単価（燃料費調整単価の反映前）は、見直し前の電力量料金単価（燃料費調整単価の反映前）に 3.23円/kWh（特別高圧）または 3.28円/kWh（高圧）を加えたものとします。
- なお、2022年12月適用分の燃料費調整単価（＝2022年7月1日～9月30日の燃料価格※1および同期間の卸電力市場価格実績を参照）は、変更前単価と変更後単価が同水準となります。

< 2022年12月適用分の電力量料金の新旧比較 >

（単価は全て税込）



※1 2022年9月1日～9月30日の燃料価格は、財務省が10月20日に発表した貿易統計（速報値）を用いております。

※2 料金の見直し影響をお示しするための試算値であり、実際の料金適用は2023年4月からとなります。

2-3. 燃料費調整制度の変更① -概要-

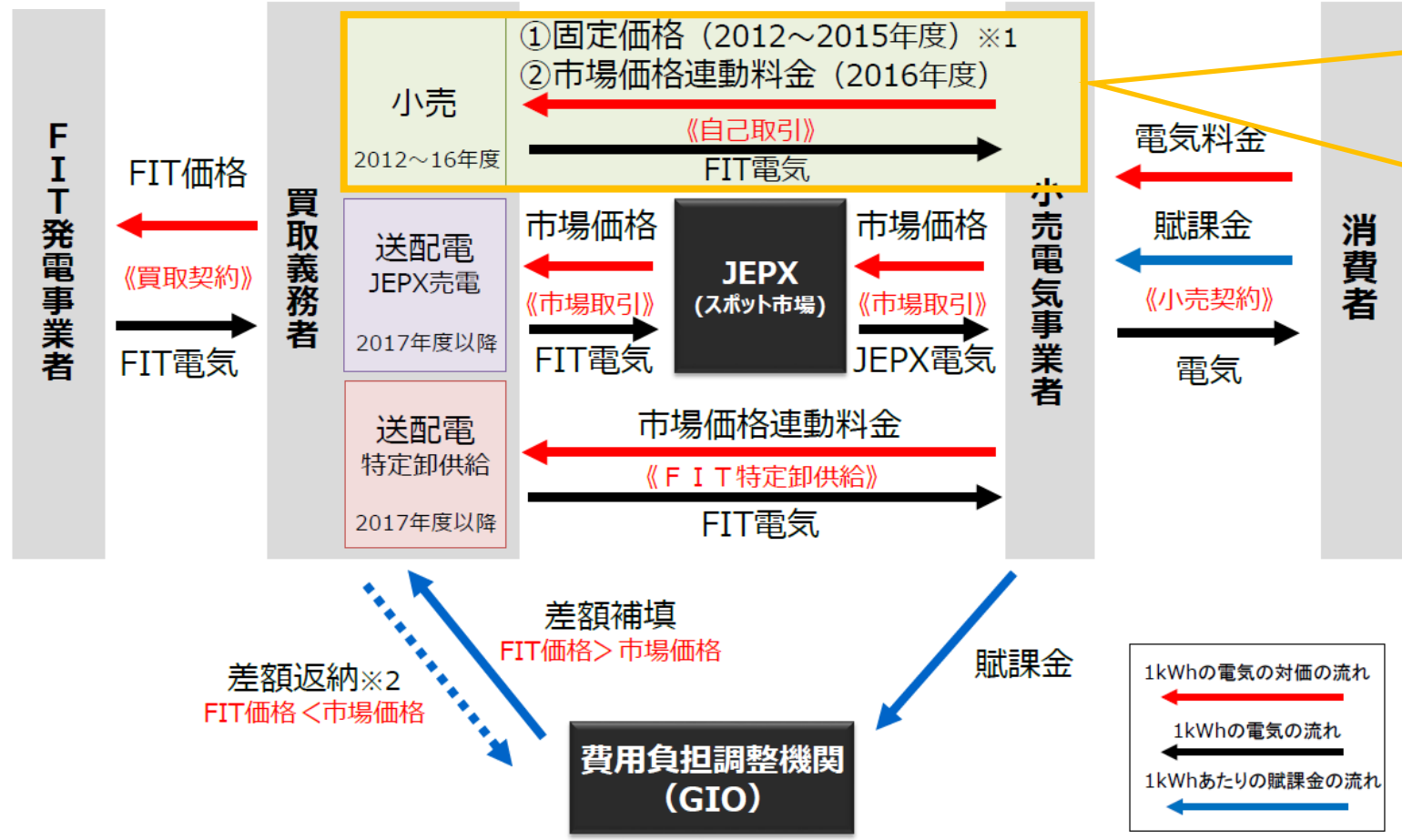
- 電源構成は、2014年の特別高圧・高圧の料金見直し時から変化しています。石油・原子力の電源割合は0となった一方、燃料価格ではなく「卸電力市場価格」に由来する電源割合が増加しております。
- 卸電力市場価格に由来する電源調達の多くは、FIT制度によってミライズが買い取っているものです。FIT制度によって買い取る電気は、卸電力市場価格に連動した負担をするよう国が定めております。
- 燃料費調整を見直すことで、「①火力構成比の見直し」「②卸電力市場価格の反映」を実施します。

<電源構成のイメージ図>

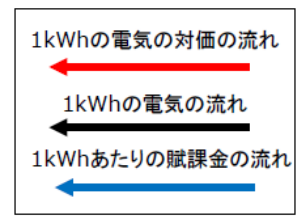


【参考】FIT制度と卸電力市場価格の関係

FIT電気が、消費者に届くまでの電気と対価の流れ



・ミライズは、小売電気事業者として、2012～2016年度までFIT電気の買取義務者でした。
 ・この間に買取契約を締結した電気は、現在も買取を継続しております。



※1 2021年4月以降は、①についても市場価格連動料金となる。
 ※2 差額返納制度は、2022年4月より開始予定。

出典：2021.2.16 総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第24回）
 基本政策分科会 再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会（第12回）合同会議資料

2-3. 燃料費調整制度の変更② -現在の仕組み-

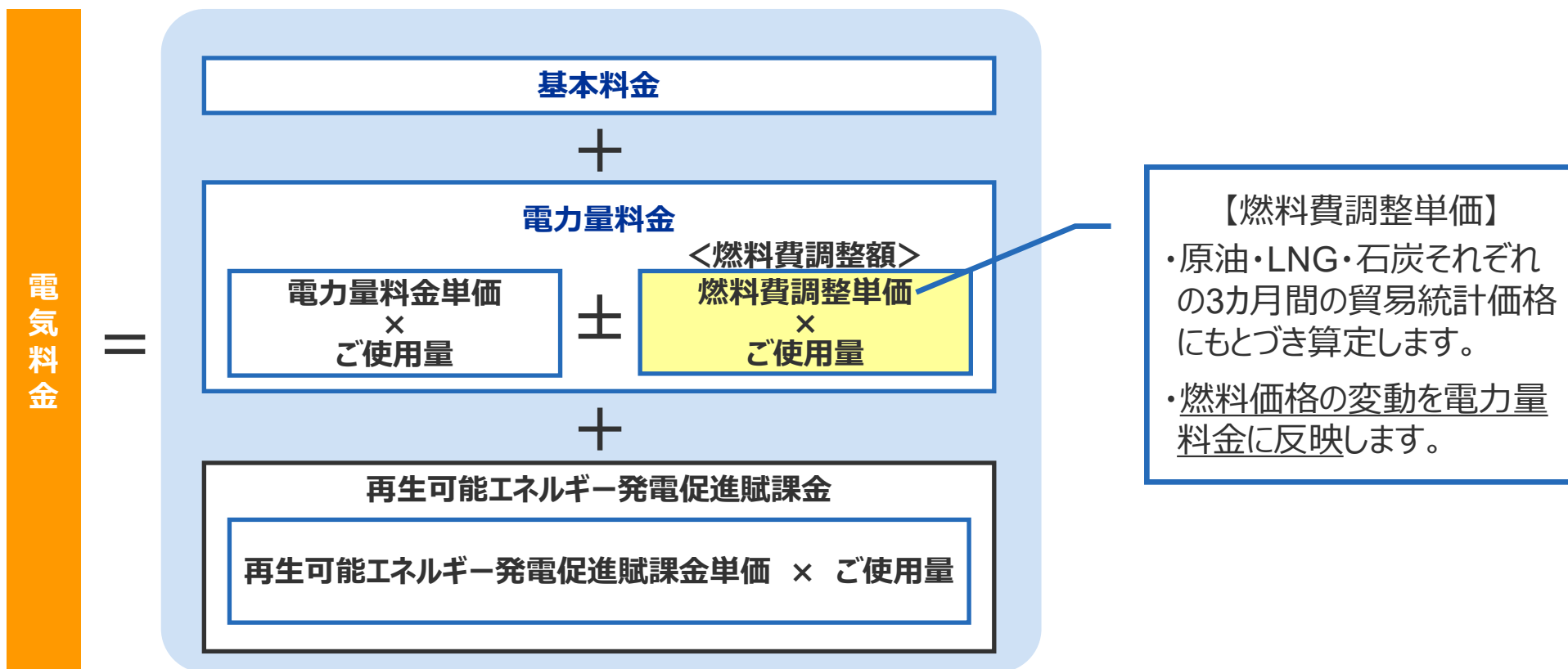


中部電力



中部電力ミライズ

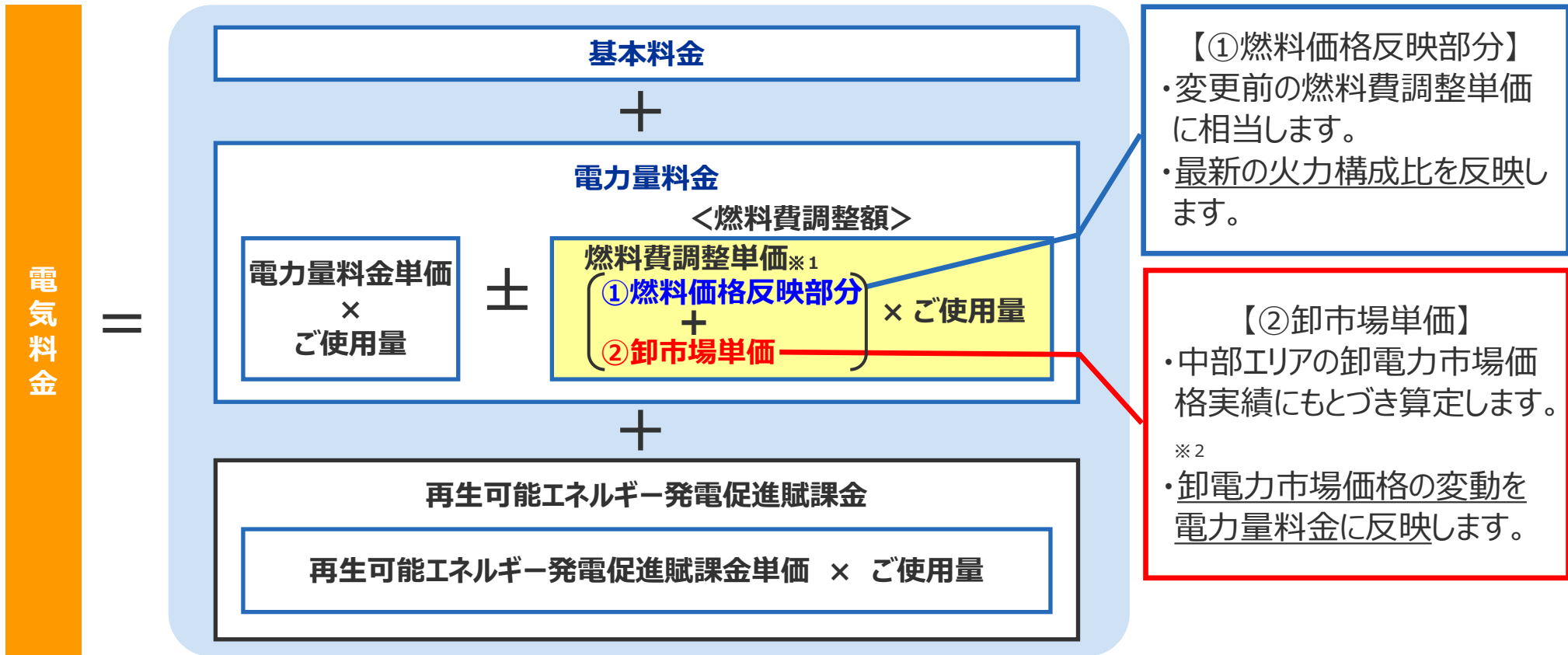
- 火力発電に必要な燃料（原油・LNG・石炭）の価格は、市場や為替などの外部要因により変動します。燃料費調整制度は、これらの燃料価格の変動に応じて電気料金を調整する仕組みです。



2-3. 燃料費調整制度の変更③ -卸電力市場価格の反映-



- 卸電力市場価格の変動を電力量料金に反映させる仕組みを新たに導入いたします。
- これは、FIT買取相当分（電源調達量の約9%、調達価格は卸電力市場価格に連動）については、ミライズの卸電力市場からの調達低減に向けた努力が及ばないものとして、燃料費調整制度の対象とさせていただくものです。



※1 燃料費調整単価および卸市場単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
 ※2 卸電力市場価格実績によりがたい場合は、インバランス価格等にもとづきミライズが決定した値といたします。

2-3. 燃料費調整制度の変更④ -卸電力市場価格の反映-

- 卸市場単価は、毎月の「平均市場価格」と「基準市場価格」の差額に、「卸市場率」を乗じて算定いたします。

① 平均市場価格：算定期間における6-18時※の中部エリアの卸電力市場の平均価格

※ FIT制度による電力買取の大半が太陽光発電に由来するため、名古屋市の日の出-日の入の年間平均時の卸電力市場を参照しております。

② 基準市場価格：価格変動の基準値（2021年9月～2022年8月の6-18時の中部エリアの卸電力市場の平均価格）

③ 卸市場率：電源調達におけるFIT買取による調達比率（9%）に損失率と消費税率を加味したもの

$$\text{卸市場単価} = \left(\begin{array}{c} \text{平均市場価格} \textcircled{1} \\ \text{[毎月変動]} \end{array} - \begin{array}{c} \text{基準市場価格} \textcircled{2} \\ \text{[19円37銭]} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{卸市場率} \textcircled{3} \\ \text{[特別高圧 10.1\%]} \\ \text{[高圧 10.3\%]} \end{array}$$

(燃料／卸電力市場価格の参照イメージ)

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
5月1日～7月31日の燃料価格			→			10月分 電気料金
5月1日～7月31日の卸電力市場価格			→			
6月1日～8月31日の燃料価格			→			11月分 電気料金
6月1日～8月31日の卸電力市場価格			→			

2-3. 燃料費調整制度の変更⑤ -算定諸元-

- 新しい燃料費調整の諸元は、以下のとおりとなります。
- 基準燃料価格の元となる燃料価格（原油:65,706円/kℓ、LNG:82,406円/t、石炭:10,702円/t）は、前回料金見直し時（2014年）から変更しておりません。

<燃料費調整単価の算定式>

$$(\text{平均燃料価格} - \text{基準燃料価格}) \times \text{基準単価} \div 1,000 + (\text{平均市場価格} - \text{基準市場価格}) \times \text{卸市場率}$$

項目		見直し前	見直し後
基準燃料価格		45,900円/kl	42,000円/kl
基準単価 (税込)	特別高圧	22銭0厘	19銭3厘
	高圧	22銭3厘	19銭6厘
換算係数 ($\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$)	原油	0.0275	—
	LNG	0.4792	0.4381
	石炭	0.4275	0.5545
基準市場価格		—	19円37銭
卸市場率	特別高圧	—	10.1%
	高圧	—	10.3%

2-4. 見直し後の電気料金のモデル試算

- 以下の条件のもとで試算した見直しによる影響額は、下表のとおりです。
- なお、今後の燃料価格、卸電力市場価格の状況により、お客さまのご負担が増減する可能性があります。

試算条件	電力量料金の見直し単価 ※試算①～③一律	平均燃料価格 2022年7月1日～9月30日の貿易統計CIF価格を使用(9月分は速報値)	平均市場価格	
	特別高圧 + 3.23円	見直し前 93,200円/kI	試算① 26.79円	2022年7月1日～9月30日の卸電力市場価格実績
	高圧 + 3.28円	試算①～③ 91,300円/kI	試算② 37.00円	試算①から約10円上昇した場合
			試算③ 17.00円	試算①から約10円下落した場合

※消費税等相当額、燃料費調整額（見直し前後）、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。
※力率は100%で算定しております。 ※託送供給等約款の見直し影響は含みません。

	特別高圧（電圧70kV）		高圧（電圧6kV）		
	特別高圧業務用電力 大規模の 百貨店、事務所など	特別高圧電力 大規模の工場など	業務用電力 小規模の 百貨店、事務所など	高圧電力 工場など	
契約電力	2,800kW	4,500kW	300kW	1,000kW	
月間使用電力量	896,000kWh	1,800,000kWh	45,000kWh	300,000kWh	
見直し前電気料金 (月・万円)	2,938	5,634	179	1,020	
見直し後 電気料金 (月・万円)	試算① 直近実績	3,214 (+9.4%)	6,188 (+9.8%)	193 (+7.9%)	1,114 (+9.3%)
	試算②	3,306 (+12.5%)	6,374 (+13.1%)	198 (+10.6%)	1,146 (+12.4%)
	試算③	3,125 (+6.4%)	6,010 (+6.7%)	189 (+5.4%)	1,084 (+6.3%)

【参考】 託送供給等約款の見直しの反映

- 今回の見直しの他に、中電PGの託送供給等約款の見直し内容（2023年4月実施予定）の標準メニューへの反映を2023年4月1日から予定しております。
- 具体的な料金単価は、中電PGの託送供給等約款の見直し内容等を踏まえ、改めてお知らせいたします。

＜中電PGの事業計画＞

（参考）平均収入単価の見直し

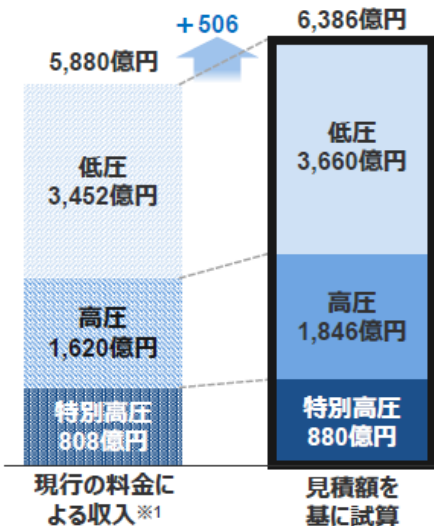
収入見直し

- 今回の見積額を基に、現行の料金算定ルール等を用いて1キロワット時あたりの平均収入単価を試算した場合、低圧は9.63円、高圧は3.95円、特別高圧は2.09円となり、現行収入単価から低圧は+0.55円、高圧は+0.49円、特別高圧は+0.17円の上昇となる見込みです。
- なお、託送料金につきましては、今後の事業収入全体通しの審査・査定の状況等を踏まえて、あらためて認可申請を行う予定ですので、以下の値は、現時点で一定の前提を置いた試算値となっております。

電圧別平均収入見直し（現時点試算値）

電圧別1キロワット時あたりの平均収入単価の見直し（現時点試算値）

（税抜き、円/kWh）



	収入単価試算※2 [平均] [A]	現行収入単価 [平均] [B]	増減 [平均] [A-B]	増減率 [平均] [(A-B)/B]
低圧	9.63	9.08	+0.55	6.1%
高圧	3.95	3.46	+0.49	14.2%
特別高圧	2.09	1.92	+0.17	8.9%
全系	5.03	4.63	+0.40	8.6%

※1 現行の託送料金単価を継続した場合の収入見込み（今後5ヶ年の想定需要と現行の託送供給等約款の料金単価に基づき算定）
 ※2 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則って算定した参考値

【中電PGが算定中の平均収入単価の増加見直し】

- 託送料金の見直しが最終決定後、ミライズの電気料金も見直します。
- 左記の単価は、中電PGの平均収入単価の試算値（税抜き）であり、実際の見直し内容とは異なります。

3. お客様のご負担軽減に繋がる省エネ・節電の取り組み

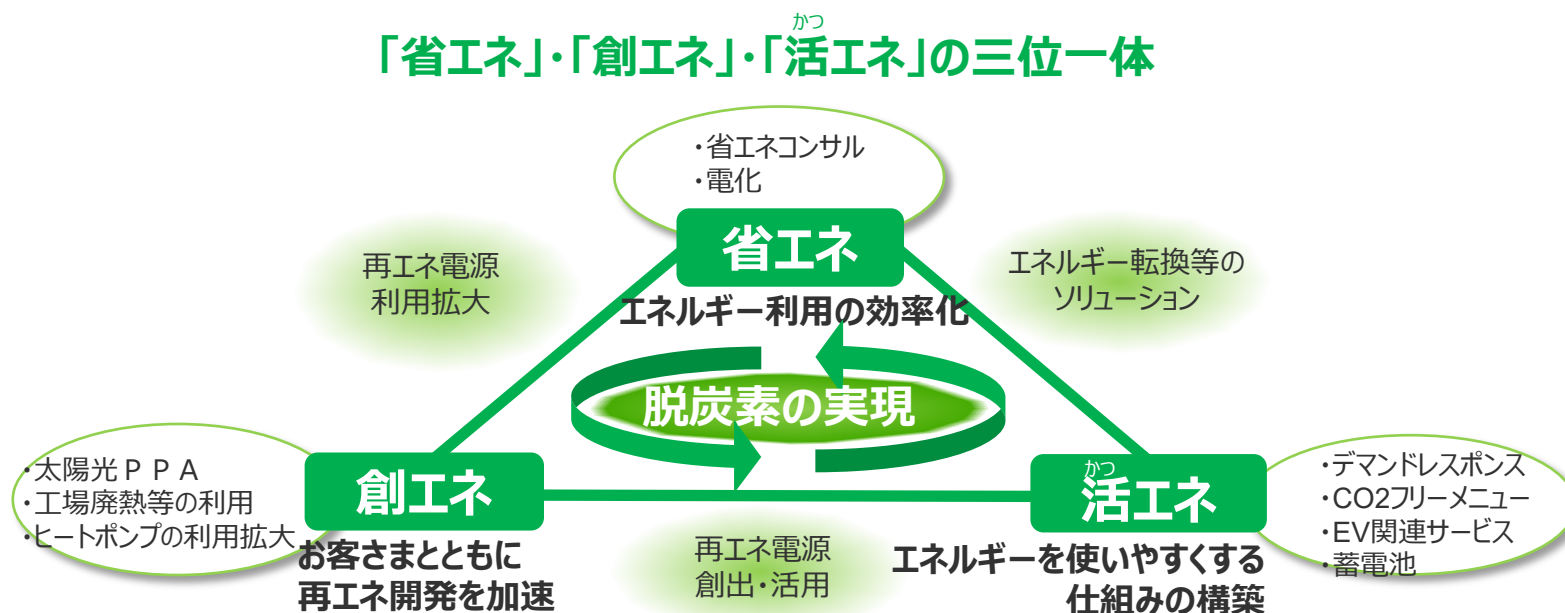
3-1. 電力の安定供給に向けた今夏の節電の取り組み(振り返り)

- この夏は、中部エリアのご家庭や企業のお客さまに節電のご協力をいただき、ありがとうございました。皆さまにご協力いただき、安定して電気をお届けすることができました。今後も安定供給に努めてまいります。

	ご協力いただいた内容	7月～9月実績
企業など特別高圧・高圧のお客さま	○大規模な工場などのお客さまによる電力需給が厳しい時間の電力需要抑制とデマンドレスポンス契約等へのご協力	○約1,500万kWhの節電
ご家庭など低圧のお客さま	○デマンドレスポンスサービス「NACHARGE（ネイチャージ）」を開始し、電力需給が厳しい時間の節電にご協力 ○ご家族で楽しく節電に取り組んでいただく「家族のじかん応援プロジェクト」により前年同月からのご使用電力量削減にご協力	○約8万5千件がご参加 ○約40万kWhの節電 ○約24万件がご参加 ○約370万kWhの節電

3-2. 今後の省エネ・節電の取り組み

- 燃料価格・卸電力市場価格の高騰時の追加調達の抑制を含めた電力の安定供給を、お客さまとともに実現していく「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体の取り組みを一層強化してまいります。
- この取り組みにおいて、お客さまの電気料金のご負担を軽減する施策を展開していきます。
- 今冬から、家庭から大規模工場までを対象とした、節電メニューをご用意いたします。
- 太陽光をはじめ、LED、空調やデマンドコントローラーなど各種設備の導入にあたり、初期費用が無料のサービスも準備しており、ラインナップを順次拡大しています。
- ミライズは上記取り組みにより、お客さまとともに『年間 10 億kWh』の節電を目指してまいります。



※一部サービスは対象が限定されます

3-3. 今冬の省エネ・節電の取り組み (企業など特別高圧・高圧のお客さま向け)

- 冬季節電プログラムとして、国の補助事業も活用し、お客さまの省エネ・節電で電気料金を割引する新プランや、空調設備の洗浄キャンペーンを実施することで、お客さまとともに省エネ・節電に取り組んでまいります。
- 新プランは、今冬の実施結果や来年度以降の需給状況等を踏まえて、プランの継続や内容の見直しについて検討してまいります。

		内容	
冬季節電プログラム	-	参加特典	プログラム参加特典として 20万円 (国からの全額補助※1) を進呈
	省エネ	<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">新プラン※2</div> 月間電力量削減型	「前年同月と比較し3%削減」を達成いただくと節電量に応じて割引 ①: 2万円/月 (国からの全額補助※1) ②: 5円/kWh×節電量 (kWh)
	活エネ	<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">新プラン※2</div> デマンドレスポンス型 	ミライズからの指定時※3における節電量に応じて割引 ①: 需給ひっ迫時 : 30円/kWh (内、国からの補助15円/kWh※1) ②: その他 : 20円/kWh (内、国からの補助10円/kWh※1)
省エネ	空調設備の洗浄キャンペーン	電気を効率的にご使用いただくため、業務用空調の洗浄を割引価格でご提供します	

※1 経済産業省資源エネルギー庁の「令和4年度電気利用効率化促進対策事業」による補助金を活用するものです
補助金に係るミライズからの承認申請中の内容となり、国から承認された場合には別途お知らせいたします

※2 ミライズの冬季節電プログラムにご参加いただいた場合、「月間電力量削減型」「デマンドレスポンス型 (NACHARGE)」の双方にご加入いただきます

※3 中部エリア等の供給予備率を踏まえて、ミライズからお客さまへ電力抑制いただきたい日時をお知らせします

【ご使用電力量を「5%」削減いただいた場合の月額料金削減イメージ】

前提条件		電気料金	省エネ・節電によるご負担軽減			
			節電による電気料金の低減※1	月間電力量削減型割引額※2※4	デマンドレスポンス型割引額※3※4	計
高圧業務用電力 (事務所・ビル・店舗など)	契約電力300kW 使用電力量4.5万kWh	177万円	▲6.8万円	▲3.1万円	▲0.6万円	▲10.5万円 (軽減率5.9%)
高圧電力 (工場など)	契約電力60kW 使用電力量0.8万kWh	31万円	▲1.2万円	▲2.2万円	▲0.1万円	▲3.5万円 (軽減率11.3%)

※1 2022年12月分で5%の削減を実施いただいた場合における現行の標準メニュー、燃料費調整 (速報値10.55円/kWh) および再エネ賦課金にもとづく試算値


※2 ※1の削減を実施いただいた場合の月間電力量削減型プランの割引額の試算値 (国からの補助2万円 + 5円×削減kWh)

※3 指定時において契約電力の10%の節電を、10時間/月、20円/kWh (国からの補助10円/kWh含む) で実施いただいた場合の試算値

※4 新プランは、ミライズの冬季節電プログラムへのご参加いただくことで加入できます。この場合、**上記割引に加え、参加特典20万円もお受け取りいただけます**

3-4. 今冬の省エネ・節電の取り組み (ご家庭など低圧のお客さま向け)

- 今冬に電気を効率的にご利用いただくための取り組みとして、国の補助事業も活用し、DRサービス「NACHARGE (ネイチャージ)」と「省エネチャレンジ」を実施するとともに、高効率機器への買替キャンペーンを実施します。

			内容
冬 季 節 電 プ ロ グ ラ ム	-	プログラム参加特典	プログラム参加特典として カテエネポイント2,000P (国からの全額補助 [※]) を進呈
	活エネ	 NACHARGE ネイチャージ (指定時型)	ミライズからの指定時における節電量に応じてカテエネポイントを進呈 ①：需給ひつ迫時：30ポイント/kWh (内、国からの補助15ポイント/kWh [※]) ②：その他：20ポイント/kWh (内、国からの補助10ポイント/kWh [※])
	省エネ	省エネチャレンジ (月間型)	前年同月比3%削減により カテエネポイント1,050P/月 (内、国からの補助1,000ポイント/月 [※]) を進呈
省エネ	高効率機器買い替えキャンペーン (2022年11月1日～)	【エアコン買替キャンペーン】 対象の商品に買替いただくと先着5万名様に1万円分のAmazonギフト券を還元 【エコキュート買替キャンペーン】 対象の商品に買替いただくと2万円キャッシュバック	

※ 経済産業省資源エネルギー庁の「令和4年度電気利用効率化促進対策事業」による補助金を活用するものです
補助金に係るミライズからの承認申請中の内容となり、国から承認された場合には別途お知らせいたします

【ご使用電力量を「3%」削減いただいた場合の月額料金削減イメージ】

前提条件		電気料金	省エネ・節電によるご負担軽減			
			節電による電気料金の低減 ^{※1}	 NACHARGE ネイチャージ 割引額 ^{※2}	省エネチャレンジ 割引額 ^{※3※4}	計
低圧	契約容量30 A 使用電力量260kWh	10,661円	▲320円	▲100円相当	▲1,050円相当	▲1,470円相当 (軽減率13.8%)

- ※1 2022年12月分で3%の削減を実施いただいた場合の試算値 (燃料費調整 (速報値11.02円/kWh)、再エネ賦課金含む)
- ※2 20円/kWh (補助金10円/kWh含む) の特典で、20時間/月発動 (2時間×10回) し、5kWh/月の行動変容をいただいた場合の試算値 (7～9月平均実績を基に算定)
- ※3 3%の削減を実施いただいた場合の試算値 (補助特典1,000円相当 + 省エネチャレンジ特典50円相当)
- ※4 上記割引に加え、参加特典カテエネポイント2,000Pをお受け取りいただけます。

3-5. 今冬の省エネ・節電の取り組み (お申し込み方法等)

項目	内容
節電期間	2022年12月～2023年3月
申込方法・期間	<ul style="list-style-type: none">・準備が整い次第、冬季節電プログラム専用ページを用意し、お客さまからのお申し込みの受付を開始いたします。・お申し込み期間は2022年12月31日までとなります。
参加条件	<ul style="list-style-type: none">・特別高圧・高圧のお客さま お申し込みには、ミライズのビジネス向けWEBサービス「ビジエネ」への会員登録等が必要です。・低圧のお客さま お申し込みには、ミライズの家庭向けWEBサービス「カテエネ」への会員登録等が必要です。
問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none">・特別高圧・高圧のお客さま 法人カスタマーセンター 0120-311-730 受付時間：平日9:00～17:00（土曜・日曜・祝日、年末年始はお休みとさせていただきます）・低圧のお客さま カテエネ受付センター 0120-933-348 受付時間：平日9:00～17:00（土曜・日曜・祝日、年末年始はお休みとさせていただきます）



中部電力



中部電力ミライズ